

### 13 番目のゼロと科学的助言

「12 のゼロ」を掲げたある政党の公約では、原発、受動喫煙、満員電車、花粉症、フードロス、待機児童、電柱等 12 個を列挙しているが、実は 13 番目のゼロがあるのではとの指摘がある。「実現可能性ゼロ」である。科学的な根拠、解決への道筋、必要となる財源と期待される効果、目標に向けて関与する人達を牽引する上位概念が欠如しては、このように判断せざるを得ない。ビジョンが牽引する問題解決自体は否定できないし、目標を掲げることが解決手段を生み出すという逆の流れもあり得る。しかしながら、責任ある目標設定としては、そのための論理構築を綿密に行うことと実現のための科学技術的な根拠が連動している必要がある。CO<sub>2</sub> の 25%削減といった発言が突然に国際公約になる事態はイニシアティブではなくただの暴走であり、廃止までの具体的な工程を無視した時間軸のない原発廃止提案も成熟した国家の選挙公約とは言えない。一方でそれを分析する役割のメディアは課題を整理する能力も意志も持合わせておらず、中立性を放棄しポピュリズムを煽るだけに終始している。

政策立案の古典的命題は、「専門家による立案か、諮問による立案か」である。例えば、米国 NIH は医療の「専門家による立案」、日本の政策形成は省庁の審議会形式による「諮問による立案」を主として採用している。同様に目標の設定自体にも、専門家によるものか、諮問によるものかという問題がある。スプートニク危機に際してアメリカは、大統領科学顧問と大統領科学諮問委員会を設置し、目標設定は主に諮問を、政策立案では NASA の専門家による立案という 2 段階構造を採用した。ケネディ大統領はジョンソン副大統領に、宇宙計画に遅れが生じた原因と今後目指すべき宇宙計画についてのメモ作成を指示し、NASA の助言の下作成されたメモには、アメリカが世界においてリーダーシップを示すための効果的な計画について現実的な政治判断が示され、ケネディはこのメモを受けて 1961 年 5 月 25 日に特別議会演説し、1960 年代が終わる前に宇宙飛行士を月面に送り彼らを無事に帰還させると宣言している。一方、アポロ計画が既に稼働し始めた 1962 年のライス大学での演説では、「科学・技術」大国としてのアメリカの国家的アイデンティティーに訴えかけ、アポロ計画をアメリカの信念とビジョンの証とした。アポロ計画継続には目標を牽引するより上位の概念が必要であり、この演説は個別目標を裏打ちするビジョンの重要性を内外に示した。

目標設定の妥当性を担保していくためには、目標設定に対する科学的助言の位置付けが理解される必要があり、科学的助言を行う仕組みとその実施機関が必要となる。日本では省庁の政策立案に対する諮問の仕組みは存在するものの、それ以外のパスが脆弱であるが故に「13 番目のゼロ」が随所に発生する。米国では政党と連携するシンクタンクが存在するが、日本では行政以外のパスとして目標設定を支援する機能が弱く、科学的助言の提供者を組織化し目標設定に連動させる機能を複数のパスで強化する必要がある。議会に付随した調査機能の強化や各種学会や日本学術会議等の中に実質的なシンクタンク機能を体系的に埋め込んでいくのも一案であるが、ビジョン形成の支援と「科学的助言」のあるべき姿をまずは MOT 的な観点から追及してみるのはいかがであろうか？